

雇用情勢（働く現状）

雇用情勢

雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られます。現状がわかる統計は、完全失業率のデータです。完全失業率とは労働力人口に占める完全失業者の割合を示します。完全失業率は2002年2月に過去最高の5.4%になりましたが、2006年2月には3.9%と低下し、ゆるやかな回復傾向にありました。ところが2008年9月のリーマン・ショックによる世界不況が起こり、失業率は5.1%まで再度上昇しました。

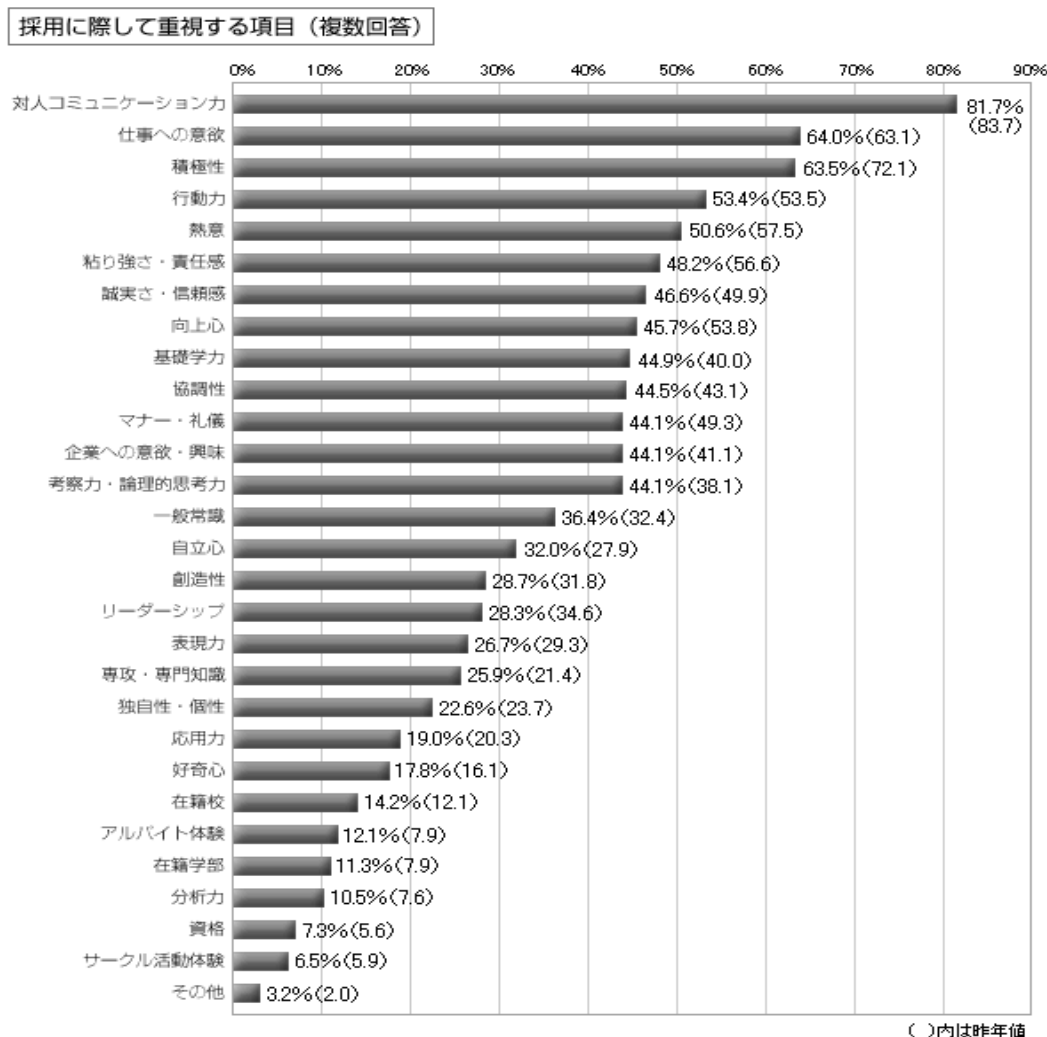
その後は、2013年に4.0%まで低下し、現在も雇用情勢は改善傾向で推移しています。

企業の景気回復傾向に伴い、採用意欲も高まりつつあります。しかし、求人数は増加していても、雇用形態として、正社員雇用より派遣・請負・アルバイト・パートという非正社員雇用が中心であり、正社員雇用の本格的増加とはなっていないのが現状です。

企業のニーズを知る

企業の求める人材は？

終身雇用・年功序列の時代は去り、近年は雇用の多様化（ダイバーシティ）・実力主義の時代へと変化しています。



仕事を知る

会社って何するところ？

会社は社員の働きによって利益を上げ、その利益を納税という形で社会に還元しています。

また、会社は社員に働く場を提供することによって、それぞれの社員とその家族の生活を支えています。

しかし、会社は単に利益を上げて税金を納めれば良いというものではありません。利益を追求しながら地域社会や市民と調和をはかり、企業が地域社会に与える影響を考え、その環境面においても配慮していかなければなりません。

雇用形態の違い

いろいろな働き方がある

これまでは、終身雇用制といって、ひとつの会社で正社員として定年まで働くという考え方が一般的でした。

しかし、最近では、選択肢が多様化し、正社員以外に、アルバイト、パート、派遣社員、独立開業(起業)などいろいろな働き方を選ぶようになりました。

それぞれの働き方のメリット・デメリットをよく理解しましょう。

	雇用形態	メリット	デメリット
正社員	会社と雇用期限の定めがない雇用契約を結んだ従業員のこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボーナスが出るなど待遇が良いことが多い。 ・高いレベルの仕事を任せられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・残業時間が多い場合がある。 ・高いレベルの仕事をする分、プレッシャーがある。
契約社員	法的には明確な定義はないが、雇用条件や職務内容について個別に契約を交わす従業員のこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・定められた契約の範囲で勤務できる。 ・高い専門性や能力が評価される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボーナス、昇給、退職金がないケースがある。 ・期間が定められているので安定性に欠ける。
パート アルバイト	法的には、パートタイマーすなわち短時間労働をさし、正社員に比べ一週間の所定労働時間が短いものこと。パートとアルバイトとの違いには明確な定義はない。	<ul style="list-style-type: none"> ・時間を選べるためライフスタイルに合わせやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時給が低いケースが多い。 ・責任の重い仕事は任せられないことが多い。
派遣社員	派遣会社と雇用契約を結び、派遣先企業の指揮のもと仕事をする者のこと。	<ul style="list-style-type: none"> ・時間や職種、勤務場所などをライフスタイルに合わせて選べる。 ・パート・アルバイトと比べると時給が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボーナスがないなど、年収では格差もある。 ・短期間で契約終了する可能性がある。
独立開業 (起業)	自らが社長となり、企業または店舗を運営すること。業種や職種は多種多様。	<ul style="list-style-type: none"> ・自分のペースで仕事ができる。 ・収入は自分次第、制限がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収入が不安定。起業当初社会的信用は低い。

企業研究・探索方法

応募企業の探索方法

1. 公的機関の求人情報

・ハローワーク

最も代表的な公的な職業紹介機関です。重要なのは、新着求人票を毎日チェックする継続性を持つことです。インターネットが利用できる人は、ハローワークインターネットサービスが便利です。

ハローワークインターネットサービス
<http://www.hellowork.go.jp/>

2. 民間の人材ビジネス会社

・人材紹介会社・人材派遣会社

人材紹介会社は各専門分野に特化しているところが多いので、多くの人材紹介会社に登録しておくことをお勧めします。

人材派遣会社は、自分のスキルや希望条件を登録し、派遣先企業の紹介を受けます。一定期間派遣就業後、派遣先が直接雇用を予定している紹介予定派遣という形態もあります。

3. 新聞広告、新聞折込み

新聞にも求人情報を掲載している欄があります。ハローワークやインターネットに掲載していない独自求人や合同面接会での求人情報など貴重な情報が掲載されていますので、新聞を読むトレーニングをしながら情報収集をしてみましょう。また、新聞折込広告は毎週日曜日に発行されることが多く※毎週定期的に発行されています。こちらも広告にしか掲載されていない求人情報が掲載されている場合もありますので必ずチェックするようにしましょう。

※地域・各新聞会社によって異なる場合があります。

4. インターネット

求人情報会社、大手プロバイダー、新聞社などの多くの企業団体が求人情報を提供しています。

WORK WORKとちぎ	http://www.tochigi-work2.net/
リクナビ	http://www.rikunabi.com/
エン・ジャパン	http://employment.en-japan.com/
マイナビ	http://mynavi.jp/
日経キャリア NET(日本経済新聞社)	http://career.nikkei.co.jp/
しもつけ@NAVI(学生・既卒3年以内)	http://shimotuke.at-s.com/

上記求人サイトだけでなく、希望職種の業界研究や企業研究などインターネットを活用して様々な情報を収集することができます。UIJターンの場合でも地元の雇用情勢やその地域限定の情報サイトを調べるなど、インターネットで必要な情報を探ることができます。

しかし、大切なことは、本当に必要な情報は何かということ自分で判断するということです。たくさんある情報の中で自分にプラスになるもの、正しいと思うもの、それを選択するのもまた自分自身であるということをお忘れなくください。

5. 合同企業説明会

合同企業説明会とは、就職希望者と企業を一堂に集めて行う説明会のことで、各ハローワークや地方自治体、人材紹介会社などが開催しています。

新卒者対象、再就職希望者対象、若年者対象、中高年齢者対象、特殊技能部門対象など、目的別の説明会が増えていますので、ニーズにあった説明会を選択する必要があります。

就職希望者にとっては、一度に多くの企業の情報を集めることができる絶好の機会です。また、求人企業にとっても、一度に多数の就職希望者と面談できるというメリットがあります。

【合同企業説明会のメリット】

- ☆一度に多くの企業の人事担当者と直接話ができる。
- ☆参加企業の資料、パンフレットが手に入る。
- ☆無料で職業適性診断や、セミナー・相談コーナーが利用できる。

■合同面接会に参加したら・・・

(1) エントリー用紙(参加申込書)を作成しましょう。

各面接会によって異なりますが、複写式になっており複数の企業を訪問した際に渡せるようになっています。申込書とはいえ企業側が控えとして所持するものなので丁寧に作成しましょう。

(2) 企業ブースを積極的に訪問しましょう。

せっかく沢山の企業が集まっているのだから、興味有る企業は勿論、話しを聞くことによって意外な発見があるかもしれませんので、沢山の企業を訪問してみましょう。

(3) 企業ブースでの話しは全部「聴く」という心構えが大切です。

合同面接会に参加している企業担当者は人事・採用担当者が多く参加しています。ということは会社説明だけでなく、求人票に書かれていない貴重な採用情報等を聞くことが出来るかもしれませんので、一つも聞き逃さないようにしっかり「聴く」ことを意識しましょう。

6. 企業のHP

直接自社のホームページで求人をしている企業が増えてきています。

企業のホームページは会社案内やお客様向けのビジネスツールであったりと様々な目的で作成されていますが、選考時間短縮などを目的として直接求人情報を掲載する企業も多くなってきました。気になる企業があったらまずは企業ホームページをチェックしてみましょう。

7. 企業へのアプローチ

成長企業の中には、事業のさらなる高度化や多角化のために優秀な人材を常時求めている企業が少なからずあります。自分が応募してみたい企業であるなら、思い切ってダイレクトメールで自分を売り込んでみてください。まだまだ一般的ではないですが、就職を実現した人もたくさんいます。

コラム

転職、再就職の方は、職業安定所、インターネット、求人折込チラシ、求人誌、新聞の求人欄など、さまざまな情報収集を行きましょう。

また、Facebook や Twitter といったソーシャルメディアを利用した就職活動が、昨今急激に広まりを見せていますので、活用方法なども調べて見ましょう。